

静岡県の経営状況

令和6年8月



目次

第1部 県政の運営方針

1 静岡県の概況

静岡県の経済基盤	6
世界クラスの資源・人材群	7

2 県政ビジョン

静岡県の今後の施策	9
大規模地震への万全の備え	10
デジタル社会の形成	12
環境と経済が両立した社会の形成	13
“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組	14
富をつくる産業の展開	15
移住・定住の促進	18
富士山静岡空港の利活用促進	19
スポーツの総合産業化	20
行政経営革新プログラム2025	21

目次

第2部 静岡県の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況

一般会計の歳入規模	24
県税収入の推移	25
一般会計の歳出規模	26
健全化判断比率	27
企業会計の状況	28
今後の財政運営	29

2 静岡県の起債運営

発行年限の推移	31
令和6年度の発行予定	32
県債の格付	33
県債の管理	34
グリーンボンドの概要	35
外貨建て国内債の概要	37
発行実績	38

第1部

県政の運営方針



世界遺産 「明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」 (伊豆の国市)

1

静岡県概況

- 静岡県の経済基盤
- 世界クラスの資源・人材群

静岡県の経済基盤

1人当たり県民所得は全国6位、製造品出荷額等は全国4位



人口

356万人

全国
10位
(R5.10.1現在)



県内
総生産

17兆1,052億円

全国
10位
(令和2年度)

1人当たり
県民所得

311万円

全国
6位
(令和2年度)

1位 東京都 2位 愛知県 3位 福井県



製造品
出荷額等

17兆2,905億円

全国
4位
(令和3年)

1位 愛知県 2位 大阪府 3位 神奈川県

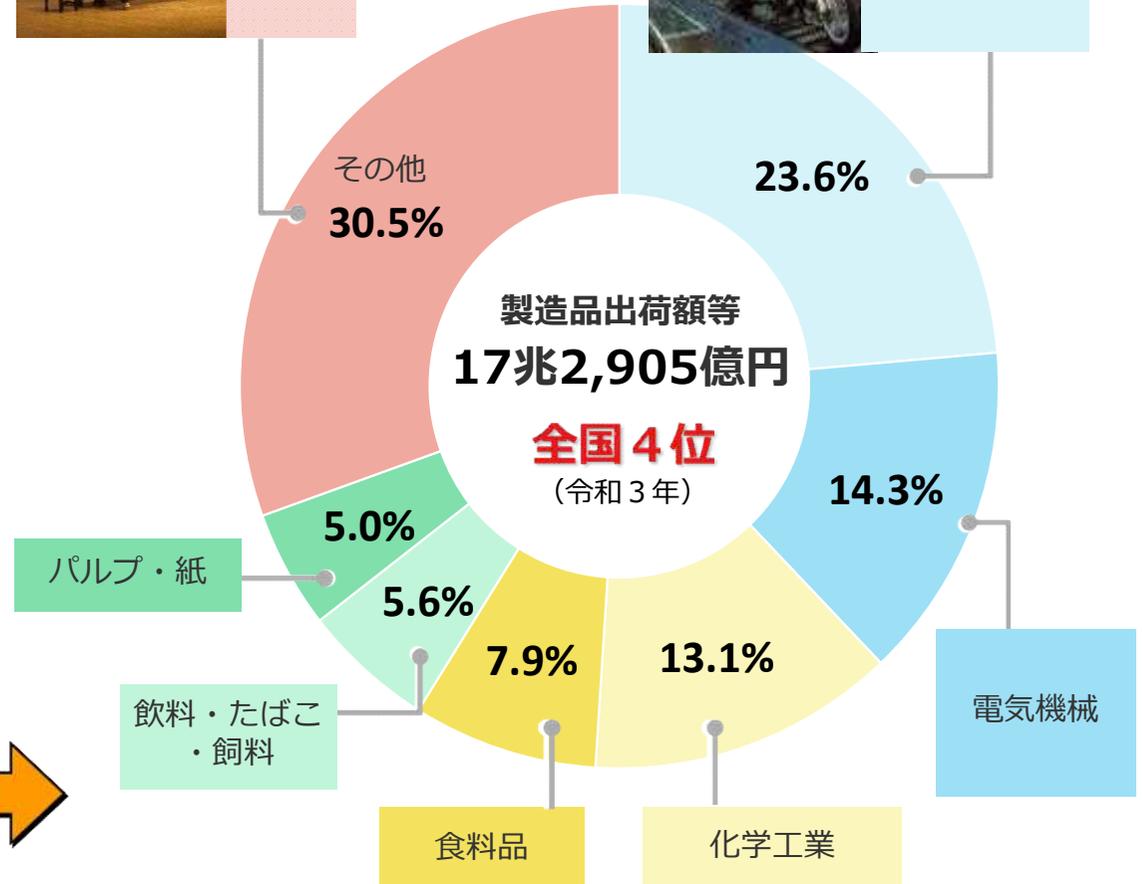
◆バランスのとれた産業構造



ピアノ



輸送機械



世界クラスの資源・人材群

令和6年2月26日現在 156件



豊かで魅力ある 自然・文化



静岡市清水区吉原地区から見た富士山

富士山 世界文化遺産 (H25.6)



韮山反射炉
世界文化遺産
(H27.7)



南アルプス
ユネスコエコパーク
(H26.6)



伊豆半島
ユネスコ世界ジオパーク
(H30.4)



**静岡水わさび
の伝統栽培**
世界農業遺産(H30.3)



茶草場農法
世界農業遺産
(H25.5)



駿河湾
世界で最も美しい湾クラブ
(H28.11)



世界的に活躍する 人

天野 浩

ノーベル物理学賞

本庶 佑

ノーベル医学生理学賞

吉野 彰

ノーベル化学賞

石川 准

国際連合障害者権利委員会委員

太田 朋子

クラフォード賞

磯貝 明

マルス・ガールバリ賞、本田賞

安並 貴史

シューベルト国際ピアノコンクール優勝

浜松ホトニクス(株)

米国電気電子学会(IEEE)
マイルストーン

ヤマハ

エレクトリックバイオリン
iFデザインアワード2017
iFゴールドアワード (最高賞)
エレキギター
レッド・ドット・デザイン賞
Best of the best (最高賞)
多機能鍵盤楽器
iFデザインアワード2018
iFゴールドアワード (最高賞)
デジタルサクソ
ヘッドホン

水谷 隼

東京五輪メダリスト
(混合ダブルス 金メダル・男子団体 銅メダル)

伊藤 美誠

東京五輪メダリスト(混合ダブルス 金メダル・
女子シングルス 銅メダル・女子団体 銀メダル)

平野 美宇

東京五輪卓球銀メダリスト (女子団体)
卓球女子ワールドカップ シングルス優勝

渥美 万奈、山崎 早紀、岩崎 優

東京五輪ソフトボール金メダリスト

池田 向希

東京五輪競歩20km銀メダリスト
世界陸上競技選手権銀メダリスト

山西 利和

東京五輪競歩20km銅メダリスト
世界陸上競技選手権金メダリスト

梶原 悠未

東京五輪自転車銀メダリスト (女子オムニアム)

鈴木 孝幸

東京・パラリンピックメダリスト 競泳
(100m自由形 金メダル・200m自由形 銀メダル・
50m自由形 銀メダル・50m平泳ぎ 銅メダル・
150m個人メドレー 銅メダル)

杉村 英孝

東京・パラリンピックメダリスト(ボッチャ)
(個人 金メダル・団体 銅メダル)

杉浦 佳子

東京・パラリンピックメダリスト 自転車競技
(ロードタイムトライアル 金メダル・
ロードレース 金メダル)

2

県政ビジョン

- 静岡県の今後の施策
- 大規模地震への万全の備え
- デジタル社会の形成
- 環境と経済が両立した社会の形成
- “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組
- 富をつくる産業の展開
- 移住・定住の促進
- 富士山静岡空港の利活用促進
- スポーツの総合産業化
- 行政経営革新プログラム2025

静岡県の今後の施策



すずき やすとも
鈴木 康友

経歴

静岡県立浜松北高等学校 卒業
慶応義塾大学法学部 卒業
(財)松下政経塾(1期生)
衆議院議員 初当選
衆議院議員 2期
浜松市長 初当選
マニフェスト大賞受賞
ワールド・メイヤー2016
(世界最高市長賞)ノミネート
浜松市長 4期16年

鈴木やすともマニフェスト「やります！」

リニア

大井川の水資源確保と南アルプスの自然環境の保全の両立を図りながら推進します。

産業

伊豆・東部・中部・西部、それぞれの強みを活かした産業を育みます！

子育て 支援・教育

将来の宝を
全力で支えていきます！

健康

いつまでも健康で心豊かに暮らせる社会をつくります！

防災

これまでの震災・風水害を教訓に、命を守る施策を強化します！

環境

将来世代にツケを残さないよう責任を果たします！

観光・移住

静岡県の魅力を存分に磨き、人を呼び込みます！

多文化共生

違いを認め合い、高め合える社会を構築します！

行財政改革

経営の観点を注ぎ込み、持続可能な静岡県をつくります！

「オール静岡」で幸福度日本一の静岡県をめざします！

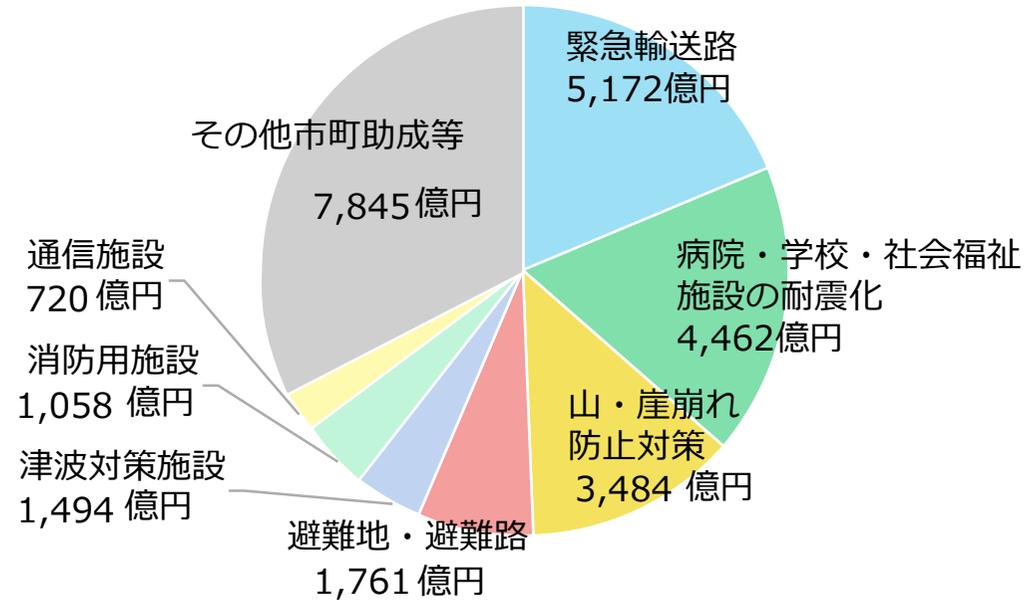
大規模地震への万全の備え①

全国トップレベルの地震・津波対策

◆ これまでの実績

昭和54年度～令和4年度

2兆5,996億円



◆ 全国トップレベルの対策

震災総合訓練の
県民参加率

10.4%
(全国2位)
令和3年度末

木造住宅耐震
補強工事への助成

25,818戸
(全国1位)
令和4年度末

防災拠点となる
公共施設の耐震化率

98.7%
(全国2位)
令和3年10月1日現在

大規模地震への万全の備え②

地震・津波対策アクションプログラム2023の着実な推進

目標

想定犠牲者（約10万5千人）を、R7年度までに9割減少（その後も水準を維持）合わせて、被災後生活の質的向上により、被災者の健康被害等の最小化を図る

◆「静岡方式」による津波対策

【浜松市沿岸域】

- 総事業費：330億円(寄付金等)
- 高さ：13～15m
- 全長17.5km
- R2.3月本体工事竣工



遠州灘に沿って整備された防潮堤（浜松市）

◆地震・津波対策等減災交付金

- 市町が取り組む地震・津波対策を支援（R5～7：約75億円）
- 津波避難タワー等整備数135基（R5.4時点）

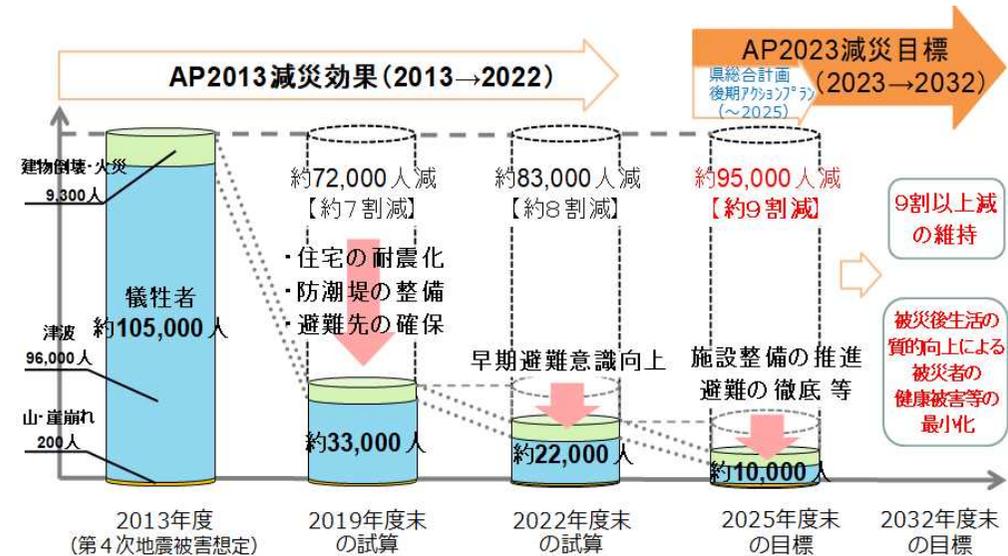


津波避難タワー（焼津市）

◆能登半島地震を踏まえた対策強化

- 電気火災を防止する感震ブレーカーの設置を促進（R6：約1億円）

<地震・津波対策アクションプログラム 減災効果>



デジタル社会の形成

デジタル社会の形成に向けて

令和4年3月に「ふじのくにDX推進計画」を策定し、地域社会・行政のデジタル化を推進

基本理念 「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」

目指す姿 「デジタル技術が支える新しい静岡～場所、時間、所有、言語の制約から解放された共創社会の実現～」

地域社会のDXの推進

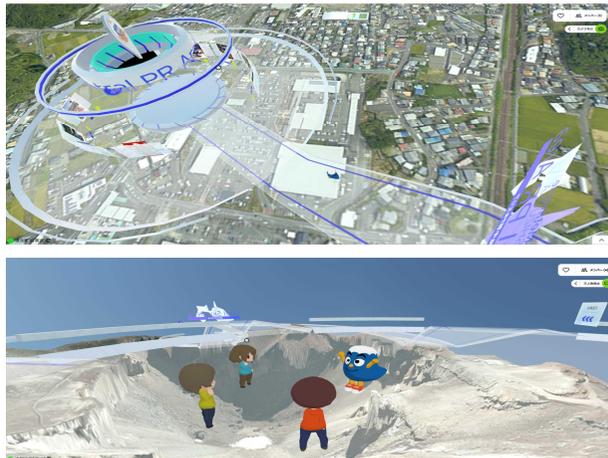
◆ 3次元点群データの活用

- 3次元点群データで創るデジタルツインの基盤としてVIRTUAL SHIZUOKAを整備
- オープンデータ化したデータを災害復旧や観光等の様々な分野へ活用
- 生産性向上や新たな価値の創造を目指す



◆ メタバースを活用した 広聴広報 (実証中)

- 3次元点群データを活用し、仮想空間「Metaverse SHIZUOKA」を構築
- 県の魅力発信とともに、タウンミーティング等を実施し、**新たな交流の創出**や**若年層の県政の関心度向上**につなげる



行政のデジタル化の推進

◆ 新しい働き方 (スマートワーク) の推進

- モバイルP Cの導入や制度の見直しによる**テレワークの推進**
- 電子決裁やペーパーレス会議システムの活用による**ペーパーレスの推進**
- 電子契約・電子納付により**行政手続き等のオンライン化を推進**



環境と経済が両立した社会の形成

第4次環境基本計画の推進（2022年度～2030年度）

将来像：地球環境を守り、地域資源を活かし共に支え合う、
「環境と生命の世紀」にふさわしい"ふじのくに"の実現

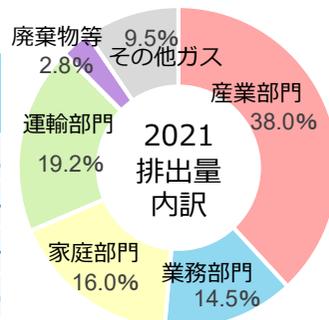
脱炭素社会の構築

目標 2030年度温室効果ガス排出量46.6%削減(2013年度比)

<排出状況と削減目標>

(単位：万t-CO2)

部門	2013 基準	2030 目標	2021 実績
排出量	3,355	1,884	2,898
吸収量	—	△ 92	△ 74
計	3,355	1,792	2,824
削減率	—	△46.6%	△15.8%



企業への脱炭素化支援

- ・中小企業の脱炭素化促進のプラットフォームとなる「企業脱炭素化支援センター」を設置（R 4～）
- ・中小企業等への省エネ設備導入補助制度の拡充（R 5）
- ・中小企業等の脱炭素化支援体制強化のためのコンソーシアムの設立（R 6）

建築物・住宅の省エネ化

- ・「県有建築物ZEB化設計指針」を策定し、率先して県有施設のZEB化を推進（R 4）、民間建築物のZEB化設計への補助制度を創設（R 5）
- ・新築の省エネ住宅への支援制度を創設（R 4～）
※ZEB：室内環境の質を維持しつつ、省エネと再エネでエネルギー消費量ゼロを目指した建築物

ESG金融の普及拡大

- ・金融機関や経済団体と連携し、事業者等に対するESG金融に関する情報提供や県によるグリーンボンド発行を通じ、ESG金融の普及拡大に向けた機運醸成を図る

循環型社会の構築

◆プラごみ発生抑制や海洋流出防止

- ・プラスチックごみの発生抑制や海洋流出防止の実践行動を呼びかける県民運動を展開
- ・小中学生を対象としたプラスチック資源循環に関する出前講座を実施



◆食品ロス対策の推進

- ・県内食品関連事業者と連携し、家庭系食品ロス削減を目的としたキャンペーン実施
- ・消費者や事業者を対象とした食品ロス削減啓発イベントを実施



「命の水」と自然環境の保全

◆水資源の適正な管理と有効利用の促進

- ・地下水位計の計画的な更新及び地盤沈下調査への人工衛星画像解析の導入により観測体制を強化し、地下水障害を防止



◆南アルプスをより良い形で次代に引き継ぐ取組

- ・ユネスコエコパークに登録され、他に類を見ない希少かつ貴重な自然環境を現在に残す南アルプスを、より良い形で次代に引き継ぐため、現地に触れ、知り、理解するための環境教育の普及や知見が不足する現地の研究活動支援などに関する取組を重点的に実施

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

“ふじのくに”のフロンティアの具体的展開



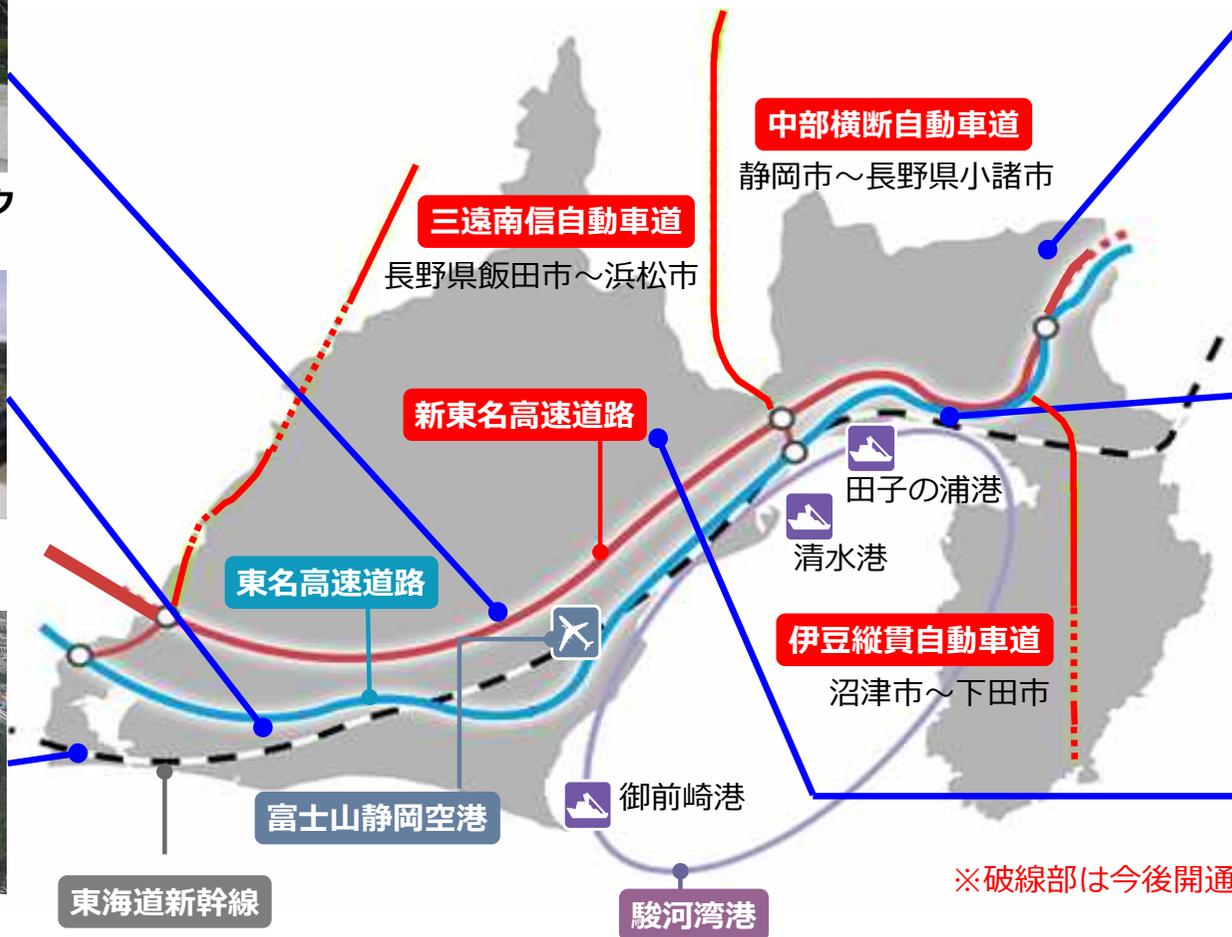
県下最大級の体験型フードパーク
(島田市)



環境制御型の施設園芸団地
(磐田市)



車載用電池の関連企業を集積
(湖西市)



再エネを活用した産業拠点整備
(小山町)



次世代型植物工場
(沼津市)



新たな地域資源となる
ウイスキー工場 (静岡市)

1 国の総合特区制度の活用

2 県独自の認定制度

① 「ふじのくにフロンティア推進区域」

⇒ **県内34市町72区域**で多彩な取組を展開する拠点を形成

② 「ふじのくにフロンティア推進エリア」

⇒ **県内22市町13エリア**で拠点間の連携等により広域的圏域を形成

③ 「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」

⇒ **県内14市町5圏域**で環境と社会経済が両立する地域づくり

富をつくる産業の展開①

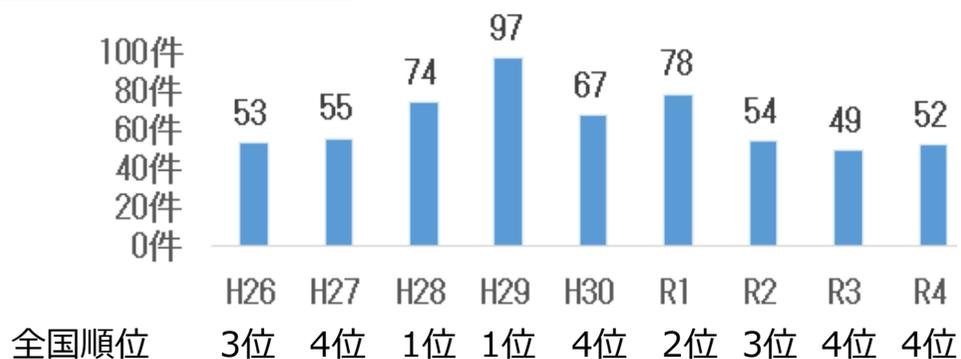
県内外での積極的な企業誘致・定着活動の強化

企業立地補助制度による支援

県内で工場を建設する企業の建物建設費や用地取得費などを支援(R6年度予算：107億円)

区分	建物建設費等	用地取得等
要件	5億円以上	面積1,000㎡以上
雇用増	1人以上等	同左
補助率	通常 7% 成長分野 10%	通常 20% 成長分野 10%上乘せ フロンティア推進区域等 10%上乘せ
限度額 (補助額)	通常 7億円 成長分野 10億円 知事特認 更に上乘せ	通常 2億円 成長分野 1億円上乘せ フロンティア推進区域等 1億円上乘せ

本県の企業立地件数



大都市圏へのアクセス良好な工業用地造成

～最近のプロジェクト～

◆富士大淵工業団地

- 新東名 新富士ICから2.0km
- 全区画進出企業決定済
(静岡県外2社、県内4社)
- 事業費約15億円
面積5.7ha、6区画



◆藤枝高田工業団地

- 新東名 藤枝岡部ICから0.4km
- 全区画進出企業決定済
(静岡県外1社、県内5社)
- 事業費約31億円
面積10.2ha、6区画



◆富士山麓フロンティアパーク小山

- 新東名 小山SICから4.0km
(R9年度開通予定)
- 全区画進出企業決定済
(静岡県外8社、県内2社)
- 事業費約45億円
面積31.4ha、10区画



富をつくる産業の展開②

医療健康、次世代自動車、CNFなどの成長産業の推進

ファルマバレープロジェクト

静岡がんセンターとファルマバレーセンター（長泉町）を核とした「医療城下町」の更なる発展を目指す「医療田園都市」を推進

- ・約50社が医療健康分野へ参入
- ・医療機器生産金額は14年連続で全国1位（H21～R4）
- ・医薬品・医療機器合計生産金額は6年連続1兆円超（H29～R4）

（セルロース・ナノファイバー） CNFプロジェクト

産学官の連携によりCNF関連産業の創出と集積を図りCNFの世界的拠点の形成を目指す

- ・製造拠点の形成
（日本製紙㈱がCNF強化樹脂実証設備を稼働）
- ・研究開発強化・製品開発支援
（静岡大学・富士工業技術支援センター）
- ・事業化件数
R4年度7件（累計20件）
立体感のある木目調塗装、
マグカップ、箸、
ストローなど

次世代自動車

「次世代自動車センター浜松」を中心に、EV化や自動運転など次世代自動車への展開と自動車産業から他の成長分野への挑戦を支援

- ・固有技術探索活動、試作品開発、EV部品分解（ほか）
- ・企業と連携して自動運転の実証実験を本格化
（掛川市、沼津市、松崎町ほか）



イノベーション事業（R6～）

先進的でチャレンジ性のある取組により、持続可能で安心して暮らせる社会を創造

- ・全国に先駆けた次世代エアモビリティ（空飛ぶクルマ等）の先進導入地域の実現
- ・高度なデジタル人材が活躍する地域づくり
（県内教育機関等へ優秀な指導者を招へい（ほか））
- ・最先端技術・人材の集積
（ブルーエコノミーEXPO、ネスクトイノベーター創出）
- ・全国のモデルとなるスポーツ医科学によるアスリート支援

富をつくる産業の展開③

産学官民のオープンイノベーションによる産業プロジェクトの展開

FHCaOIプロジェクト

- 「食を中心とする健康増進社会の実現」と
「異分野の融合によるイノベーションの創出」
- ・日本トップクラスの機能性表示食品届出数
(R6.3月末現在：323件)
 - ・2022年化粧品生産額1,176億円
(全国第4位)
 - ・プロジェクトの事業化件数
R5.12月現在：33件（累計229件）



ChaOIプロジェクト

- 産学官民による静岡茶の新たな価値の創造
- ・生産者、茶商、飲料メーカー、食品企業、大学等で構成する「ChaOIフォーラム」設置
(739会員、R6.1月末現在) (建替後イメージ)
 - ・茶業研究センター
(ChaOI-PARC)
における研究開発
(品種改良、商品開発、人材交流など)



AOIプロジェクト

- 産学官金連携のオープンイノベーションによる
農業を軸とした関連産業のビジネス展開
- ・産官学金連携の場「AOIフォーラム」を構築し、ビジネスマッチングを支援
(フォーラム会員数：350)
 - ・事業化成果として、34件の商品化・サービス化を達成
- ※いずれもR6.2月末現在



MaOIプロジェクト

- 日本一深い駿河湾等の海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーを核とした海洋産業の振興と海洋環境保全
- ・国内外の有識者等による「ブルーエコノミー駿河湾国際ラウンドテーブル」を開催
 - ・研究開発・産業応用
(シーズ創出研究、事業化助成など)

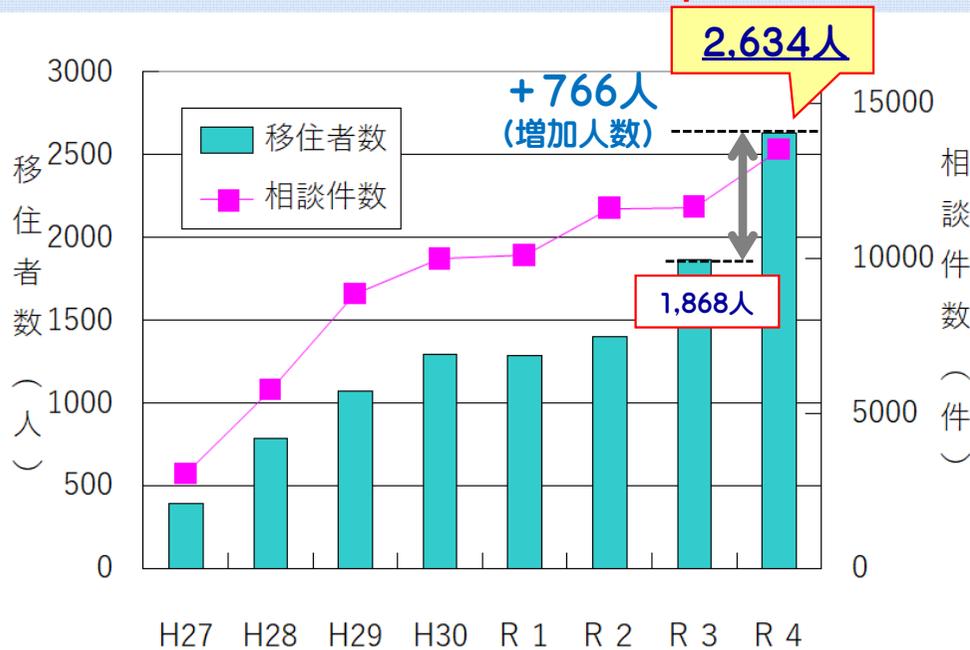


移住・定住の促進

静岡県移住相談センターや、静岡U・Iターン就職サポートセンターで、移住・就職・住まいの相談対応

県外からの移住者数・移住相談件数

◆移住者数は過去最大の2,634人



都道府県別 移住希望地ランキング

◆2020年から4年連続1位を獲得

区分	2019	2020	2021	2022	2023
静岡	3位	1位	1位	1位	1位

出典：NPO法人ふるさと回帰支援センター（東京）

◆年代別ランキングでも多くの年代で1位

区分	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
静岡	2位	1位	2位	1位	1位	1位

移住希望者への効果的な情報発信

- ・本県で実現が可能な多彩なライフスタイルをHPやイベントで紹介
- ・テレワークや豊かな自然環境で、のびのび暮らす先輩移住者の姿をSNS等で発信

相談体制の充実

- ・静岡県移住相談センター、市町等が連携したきめ細かな相談支援
- ・住まい、就職、子育て等に関連する部局が連携した相談窓口機能の充実

官民一体の取組による受入態勢の強化

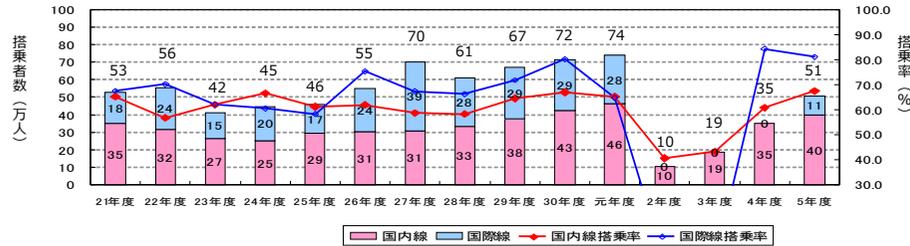
- ・「ふじのくにに住みかえる推進本部」による官民の連携
- ・県、市町、地域団体等の伴走支援
- ・移住促進に取り組む担い手の育成、市町移住コーディネーター等のスキルアップ

富士山静岡空港の利活用促進

ソウル線が毎日運航、上海線が運航再開後、増便へ

◆ 搭乗者数（H21年度～R5年度）

復便や増便などにより令和5年度の搭乗者数は51.2万人に達するなど、国内線・国際線ともに順調に回復している。



◆ 外国人出入国者数 地方管理空港トップ

H22～R元年度 10年連続全国第1位（地方管理空港）
 R2、3年度 コロナ禍により国際線欠航
 R4年度 全国第1位（地方管理空港）

◆ 路線・便数が着実に増加



◆ 国際線（定期便）運航再開への動き

- ・R5.3.26 ソウル線運航再開（3往復/週）
- ・R5.4.25～6.30 ソウル線臨時便（4往復/週）を加えて運航
- ・R5.9.24 上海線運航再開（2往復/週）
- ・R5.10.29 ソウル線増便（7往復/週）
- ・R6.4.29 上海線増便（4往復/便）

富士山静岡空港の就航先（2024夏ダイヤ）

国内線：7路線 77往復/週
 国際線：3路線 13往復/週

※R6年4月時点
 ※国際線の台北線は欠航



ANA



FDA



JEJUair



中国東方航空 CHINA EASTERN

◆ 民活化への取組

空港への公共施設等運営権制度の導入
 運営権者：富士山静岡空港株式会社
 （三菱地所・東急電鉄グループ）
 事業開始：H31.4.1
 事業期間：20年間（最長45年間）
 運営費用：運営権者の収入により補填
 （制度導入前：県費5～6億円/年）

◆ 国際線の拡充に向けた環境整備

- ・新ターミナル供用開始（H30.10）
- ・5番搭乗橋の新設（R3.9）
- ・国際線チェックインカウンターの増設（R3.12）

◆ 直近の新規就航等

- ・熊本線（FDA）：R3.7.16
- ・新千歳線（FDA）：R3.10.31

スポーツの総合産業化

本県の豊富な地域資源と知見の融合

◆ラグビーWC、東京2020オリ・パラのレガシー推進

- 自転車国際大会開催
 - ・ ツアー・オブ・ジャパン富士山ステージ (ロードレース)
日 程：2024年5月24日
コース：東京オリ・パラコースを活用
 - ・ ジャパンMTBカップ
日 程：2025年3月21日～23日
会 場：伊豆MTBコース(日本CSC内)
- エコパのラグビー拠点化
- 全国中学生大会及び関東・関西大学対抗戦の開催
日 程：2024年秋頃
会 場：エコパスタジアム (袋井市)

◆地域と経済の活性化

- スポーツ×ツーリズム (自転車・武道等)
 - ・ 富士山女子駅伝の開催 (ほか)
- 静岡県×プロスポーツチーム
県内プロチームと連携・協働し、地域貢献・賑わい創出
- スポーツ×医科学・健康
全国のモデルとなるスポーツ医科学によるアスリート支援、温泉を活用したヘルスケアサービスの創出

◆サイクルスポーツの聖地づくり

- 太平洋岸自転車道のナショナルサイクルルート指定
 - ・ 自転車走行環境の維持、向上
 - ・ ナショナルブランドを活用した誘客
- 山の洲サイクル連携
 - ・ 中央四県におけるサイクル施策の連携
- サイクルスポーツを通じた国際交流
 - ・ アジア最大の自転車展示会である台北サイクルへの出展(2024年3月現地出展)



行政経営革新プログラム2025

政策の実効性を高める行政経営

行政経営革新プログラム2025の概要 (計画期間：2022～2025年度)

「現場に立脚し、デジタル技術を活用した生産性の高い行政経営」
を図るための具体的取組と目標を明示

取組の柱

I.現場に立脚した施策の構築・推進

II.デジタル技術を活用した業務革新

III.生産性の高い持続可能な行財政運営

- 戦略的な情報発信と透明性の向上
- 県民・民間・市町と連携した行政の推進
- 新しい生活様式に対応した行政手続等の構築
- 業務のデジタル化とデータの利活用
- 最適な組織運営と人材の活性化
- 健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行

<成果指標>

区分	項目	現状 (2020年度)	目標 (2025年度)
I 現場に立脚した 施策の構築・推進	マスメディアに取り上げられた 県政情報の件数	8,101件	12,000件
	パブリックコメント、タウンミーティング 及び県民参加型政策評価で 県民意見等が寄せられた件数	23.7件	37件
	企業等と締結した協定等の件数	21件	累計80件
	地方分権改革に関する国への提案 及び規制改革に係る提案において 改革の成果に結びついた件数	5件	累計20件

区分	項目	現状 (2020年度)	目標 (2025年度)
II デジタル技術を 活用した業務革新	デジタル化により業務の効率化が進んだ 行政手続の割合	-	100%
	オープンデータカタログサイト 公開データの利用件数	11,295 千件	43,800 千件
III 生産性の高い持続 可能な行財政運営	実質公債費比率	13.5%	18%未満
	将来負担比率	248.7%	400%未満

第2部

静岡県の財政状況と起債運営



国宝・久能山東照宮（静岡市）

1

静岡県 の 財政状況

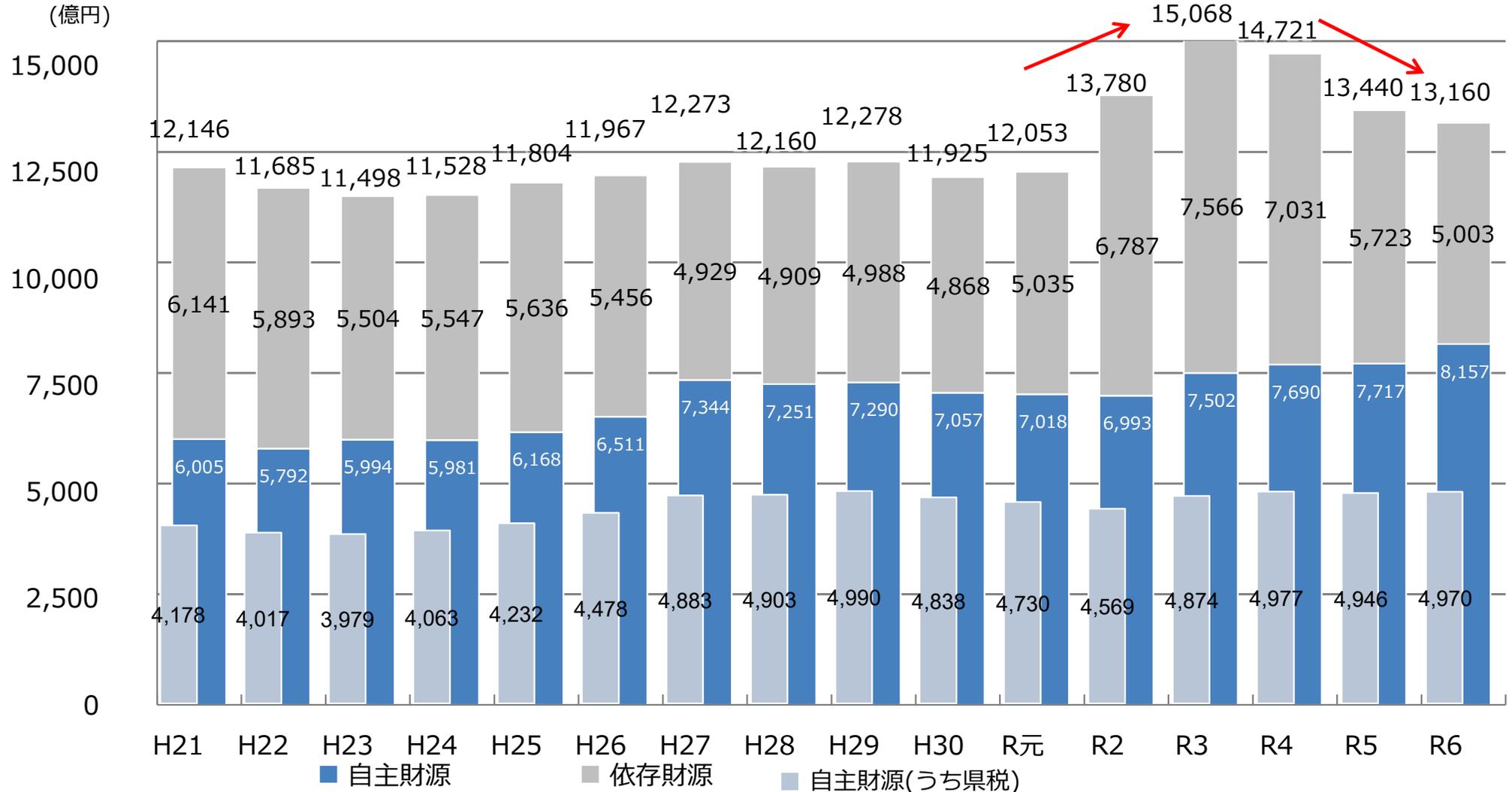
- 一般会計の歳入規模
- 県税収入の推移
- 一般会計の歳出規模
- 健全化判断比率
- 企業会計の状況
- 今後の財政運営

一般会計の歳入規模

自主財源の確保による安定経営 R2~4は感染症対策国庫支出金の増

自主財源比率 48.0% 47.4% 50.7% 50.6% 51.0% 53.0% 57.3% 55.9% 56.2% 55.4% 54.7% 46.8% 46.0% 47.8% 54.2%
 全国順位 12位 12位 10位 10位 10位 10位 7位 7位 8位 8位 8位 12位 10位 14位 (集計中)

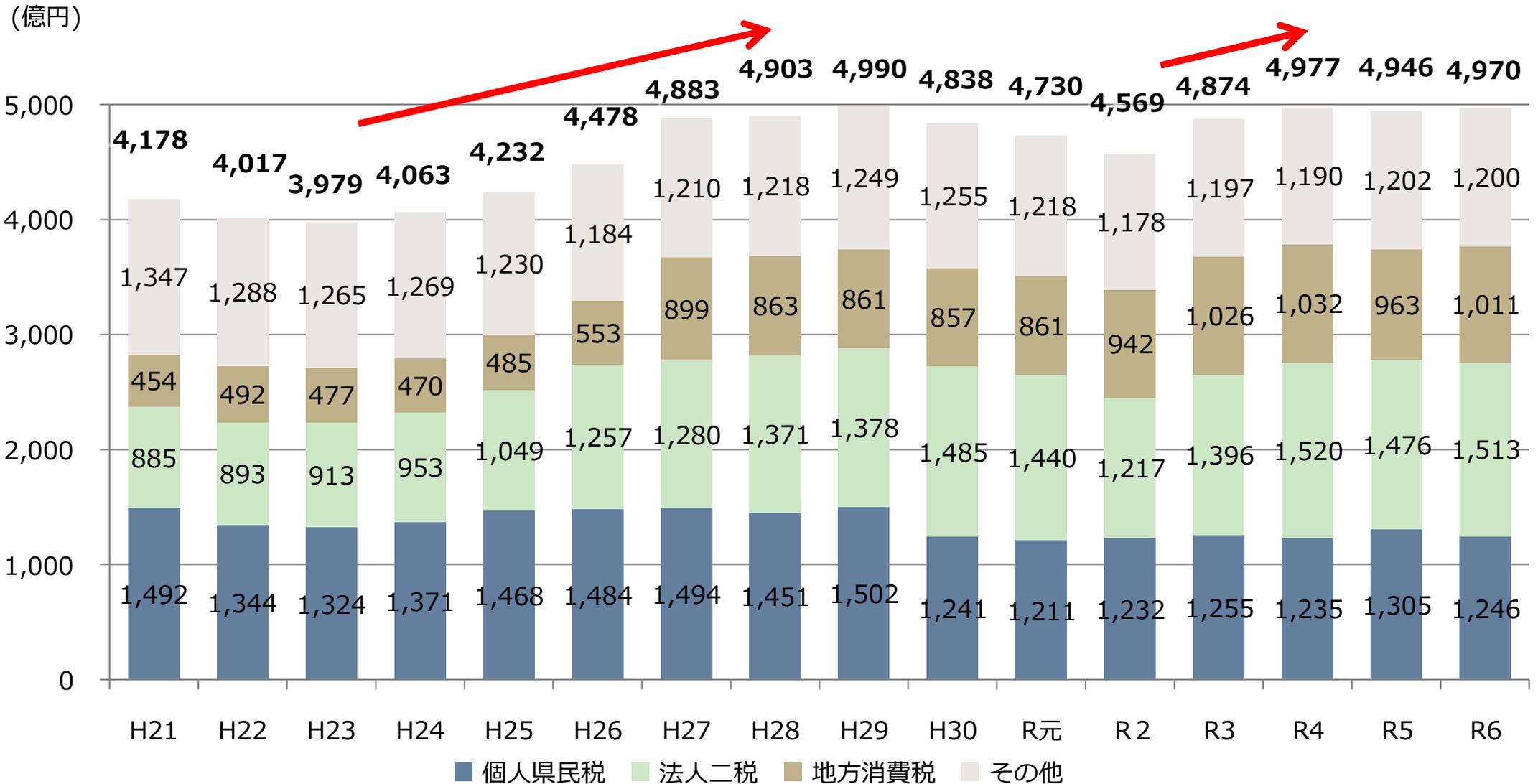
(億円)



※令和4年度以前は決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額
 ※上部記載の自主財源比率及び全国順位は普通会計決算ベースでの集計結果による

県税収入の推移

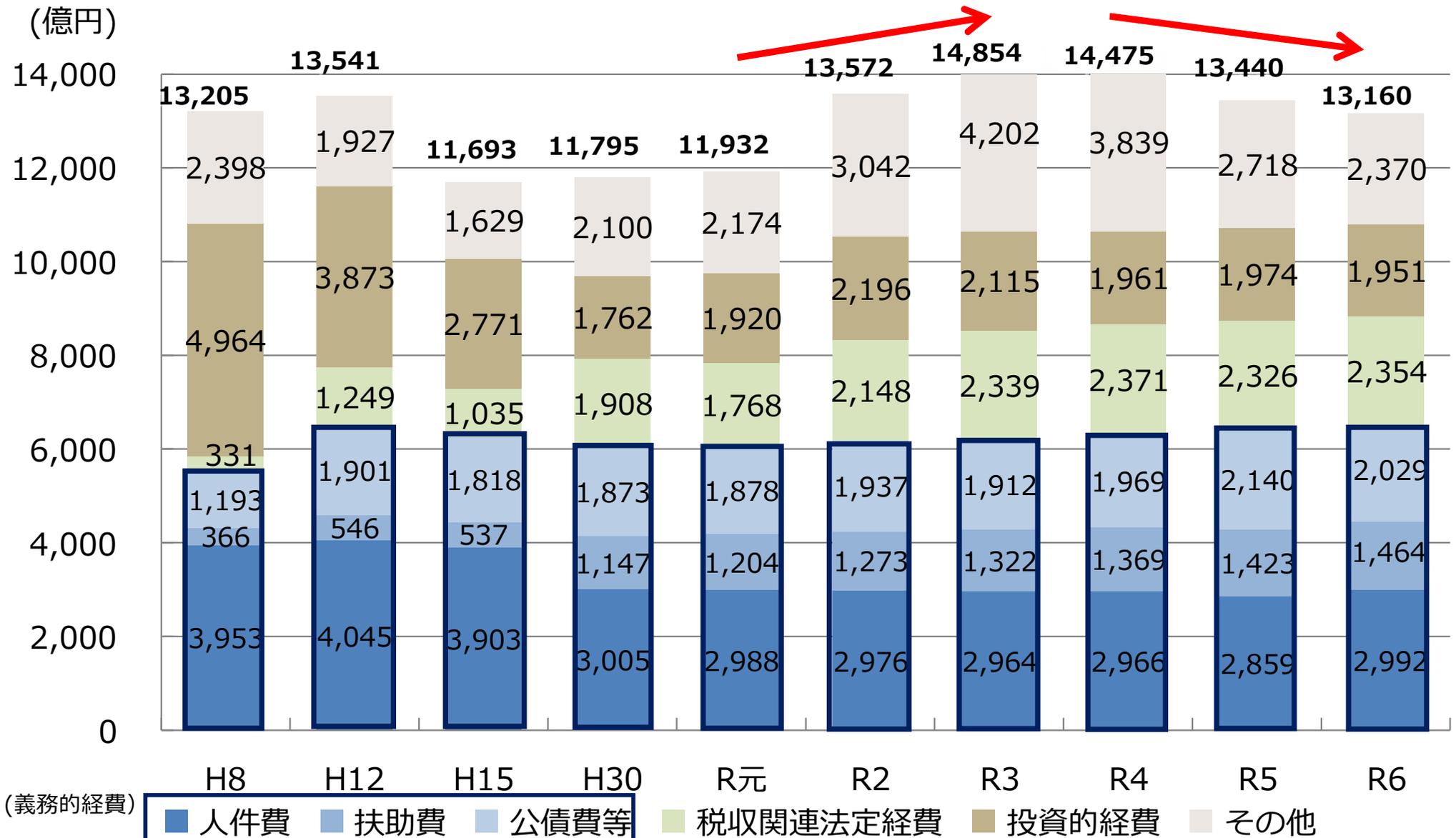
新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しによる企業収益の増



※令和4年度以前は決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額

一般会計の歳出規模

義務的経費は横ばい、投資的経費はピーク時から6割減、R2~R4は感染症対策経費の増



※令和4年度以前は決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額

健全化判断比率

全指標で早期健全化基準を下回る 今後も健全な水準の見通し

指 標	2020年度 (R2) (決算)	2021年度 (R3) (決算)	2022年度 (R4) (決算)	国基準		県目標
				早期健全化基準	財政再生 基準	
健全化法による指標	実質赤字比率 (黒字)	(黒字)	(黒字)	3.75%	5.0%	—
	連結実質赤字比率 (黒字)	(黒字)	(黒字)	8.75%	15.0%	—
	実質公債費比率 13.5% (39位)	13.1% (38位)	13.0% (38位)	25.0%	35.0%	18% 未満
	将来負担比率 248.7% (41位)	230.9% (42位)	240.0% (41位)	400.0%	—	400% 未満

※()内は全国順位

県独自指標	収支均衡※ (財源不足額)	△70億円	△40億円	△32億円	—	—	0
	県債残高 (通常債) 一般会計	16,041 億円	16,032 億円	15,962 億円	—	—	1兆6,000億 円程度を上限 (H30~)

※財源不足額は、財政調整用の基金による補填額

企業会計の状況

全会計で資金不足なし 引き続き安定経営を目指す

(単位：億円)

区 分	R5年度			財政健全化 法上の 資金剰余額	企業債 現在高	経営の状況	
	収益的 収入	収益的 支出	差引				
企 業 局	工業用 水道事業	53	44	9	45	107	料金改定による給水収益の増加や電気料金に係る燃料費調整単価の減少等により、黒字を確保
	水道事業	71	62	9	60	105	市町からの給水収益は安定的に推移しており、電気料金に係る燃料費調整単価の減少等により黒字を確保
	地域振興 整備事業	1	2	△1	95	－	土地売却収益の減少により単年度では赤字となったが、新規工業用地の事業着手や事業実施中の工業用地の整備を進め、用地毎に通期での黒字を確保していく
がんセンター 事業	434	439	△5	71	252	収益が増加したものの、給与費、材料費の増加等により、赤字となったが、今後も患者数確保や費用削減等に取り組み、黒字化を目指す	
流域下水道 事業	51	44	7	15	54	維持管理に要する費用は、関連市町より全額負担されているため、経営は安定	

今後の財政運営

歳出の見直しと歳入確保により、引き続き健全な財政運営を継続

◆ 健全な財政運営の継続に向けた取組み

<一般財源の安定的な確保（税源確保）>

- 医療・健康産業（ファルマバレープロジェクト、フーズ・ヘルスケアプロジェクト）次世代自動車、次世代農業（AOIプロジェクト）などの成長産業を育成
- 地域主導型経済政策「フジノミクス」により、新たな広域経済圏「山の洲」を形成し、域内交流・消費を活性化

<徹底した歳出改革>

- ビルド・アンド・スクラップを基本とした事業の選択と集中
- 投資的経費の重点化・優先化、公共施設の長寿命化を一層進め、公債費負担を抑制
- 補助事業・年次計画事業等の見直しにより、全庁的に歳出のスリム化を実施

◆ 活用可能基金（財政調整用基金）

- 財政調整用基金は176億円を確保

（単位：億円）

区分	H22	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
基金残高	47	313	374	208	53	234	189	176

※ 当初予算編成後の数値

2

静岡県の起債運営

- 発行年限の推移
- 令和6年度の発行予定
- 県債の格付
- 県債の管理
- グリーンボンドの概要
- 外貨建て国内債の概要
- 発行実績

発行年限の推移

投資家のニーズに対応した多様な年限の市場公募債を発行

(単位：億円)

区分		R2	R3	R4	R5	R6 ※1 発行予定額	
市場公募債	定例債	5年	400	400	400	300	300
		10年	700	700	700	700	800
	個別発行分 主幹事方式	3年	—	—	—	—	1,400 程度
		5年	300	600	700	800	
		10年	—	—	—	—	
		20年	200	200	200	200	
		20年(定時償還)	300	400	100	200	
		30年	100	100	—	—	
		30年(定時償還)	200	100	—	—	
		GB	—	—	50	100	
		外貨建て国内債	582程度 ※2	114程度 ※2	—	—	
	小計	2,782程度	2,614程度	2,150	2,300	2,500	
	共同発行債		300	300	300	302	310
計 (発行額に占める割合)		3,082程度 (78.2%)	2,914程度 (80.0%)	2,450 (75.6%)	2,602 (79.4%)	2,810 (80.1%)	
銀行等引受債・政府系資金		861程度	729程度	735程度	654程度	696程度	
合計		3,943程度	3,643程度	3,185程度	3,256程度	3,506程度	

※1 令和6年8月20日現在

※2 発行当時の為替レートで計算

令和6年度の発行予定

市場公募債 年間で2,810億円発行予定

(単位：億円)

区分		発行予定												計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
市場公募債	定例債	5年	100	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	300
		10年	200	100	100	100	—	—	100	100	—	—	—	100	800
	主幹事方式	3年	—	—	300	—	—	520程度 ※時期未定							1,400 程度
		5年	—	—	—	—	—								
		10年	—	—	—	—	200								
		20年	—	—	—	100	—								
		20年 (定時償還)	—	50	—	—	130								
		30年	—	—	—	—	—								
		30年 (定時償還)	—	—	—	—	—								
		グリーンボンド	—	—	—	—	100								
		外貨建て国内債	—	—	—	—	—								
		共同発行債	—	—	—	—	—								
	計	300	250	400	200	430	—	100	110	100	100	100	200	2,810 程度	

※ 令和6年8月20日現在

県債の格付

適正な県債管理のもと高い格付を維持

◆ 本県発行体格付 (令和6年3月末現在)

【国内格付機関】 R&I		
AA+ (安定的)	信用力は極めて高く、優れた要素がある	日本国、 静岡県 、栃木県、愛知県、岡山県、埼玉県、宮城県、神戸市、千葉市
AA (ポジティブ)		(該当なし)
AA (安定的)		福井県、奈良県、徳島県、佐賀県

【格付理由】

2020年度の県内総生産は約17兆円で全国10位。部品メーカーを含めて輸送用機械産業の集積度が高い。電気機械や化学、紙パルプなど幅広い製造業が立地するほか、豊富な水資源を活用した食料品・飲料の出荷額も大きく、製造品出荷額は約16.5兆円で3位となっている。法人二税を軸に税収は回復基調にある。経済基盤は極めて強い。

実質公債費比率や将来負担比率は県が設定する目標値の範囲内に収まっている。今後も健全な財政運営と最適かつ効果的な事業執行に向けて、財政指標などを適切に管理していくとみている。

【海外格付機関】 ムーディーズ		
A1(安定的) BCA:a2	中級の上位で、信用リスクが低いと判断される	日本国、 静岡県 、福岡県、広島県、札幌市、静岡市、浜松市、堺市
A1(安定的) BCA:a3		新潟県、横浜市、名古屋市、大阪市
A1(安定的) BCA:baa1		京都市

【格付理由】

中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組みがあり、強固な地域経済基盤が存在

経常的マージンと現金財政収支は、コロナによる一時的な落ち込みから改善するとみられる

※ベースライン信用リスク評価（BCA）は、関係者もしくは政府による緊急時のいかなる支援もないと想定した場合の、発行体の単独ベースでの固有の信用力に関する意見である。すなわちBCAは、発行体が1つ以上の債務でのデフォルトを回避するために緊急時の支援を必要とする可能性についての、またはそうした緊急時の支援がない場合、1つ以上の債務で実際にデフォルトが発生しているという、意見である。BCAは確率指標であり、緊急時の支援がない場合に起こりうるデフォルトの規模についての意見を示すものではない。

(ムーディーズ・ジャパン株式会社『格付記号と定義』より引用)

県債の管理

適正な県債管理のもと減債基金に積立て

◆ 減債基金の積立てルール

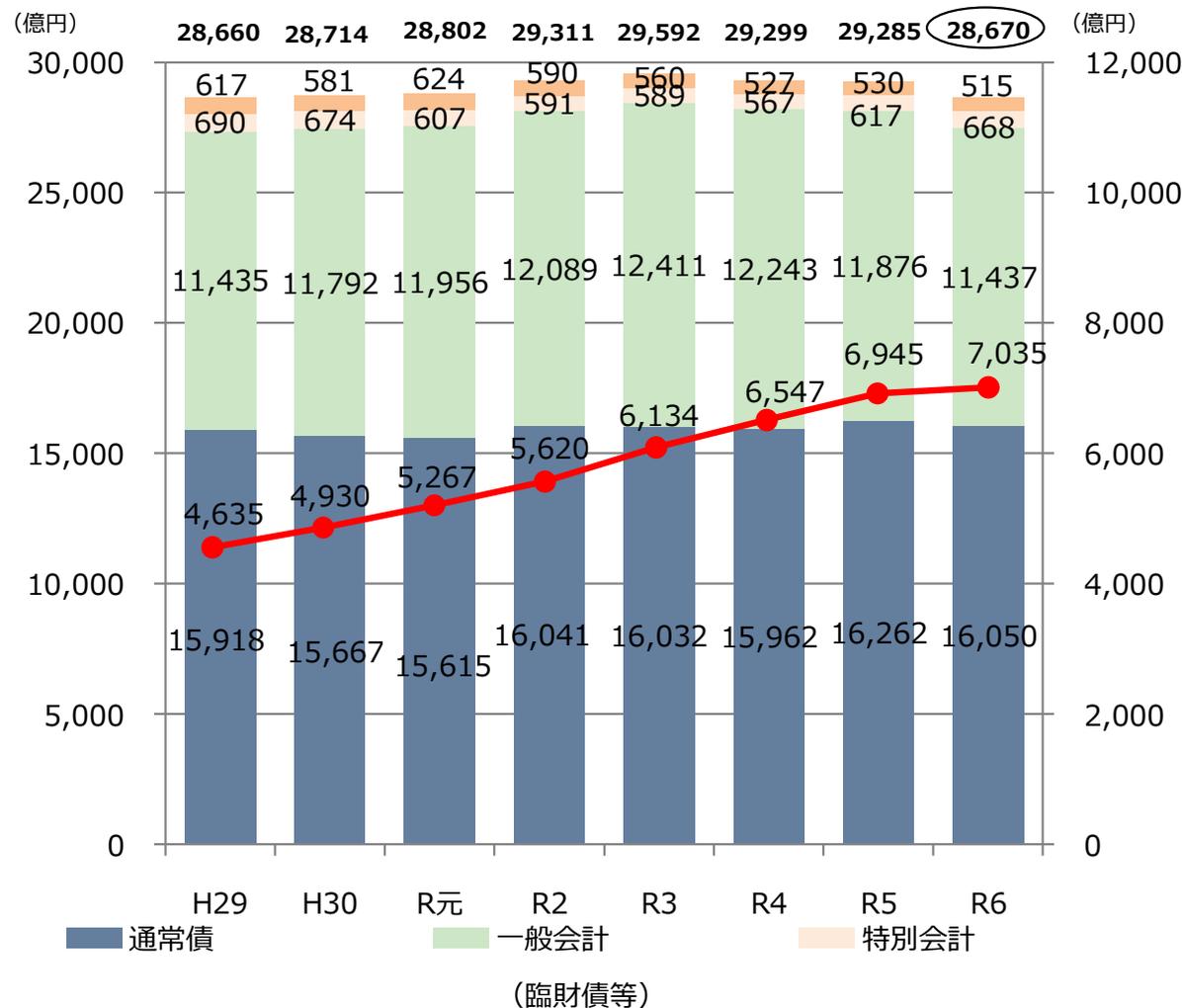
発行後3年据置ののち、発行額の3.7%（27分の1）を、毎年度積立

※減債基金から他会計への貸出実績なし

◆ 県債残高と基金残高の推移

- 減債基金を着実に積立て
- 通常債は横ばい、臨時財政対策債は国の地方財政対策により近年減少傾向

<県債残高>



■ 通常債 ■ 一般会計 ■ 特別会計 ■ 企業会計 ● 減債基金残高 (右軸)

※令和4年度以前は決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額

グリーンボンドの概要①

令和6年度に静岡県3回目のグリーンボンドを発行



静岡県グリーンボンド

静岡県は令和6年8月に3回目となるグリーンボンドの発行を予定しています。



● 資金用途の例

グリーンボンドとは

自治体や企業が、調達資金の用途を環境改善効果のある事業に限定して発行する債券。地方債の発行を通じて、自治体の環境課題解決の後押しやグリーン投資の機運醸成に繋がっています。



県有建築物のZEB化



県有施設・設備の更新・回収 (照明のLED化等)



県有建築物における 県産材による木造化



間伐などの適切な森林整備



◆ 発行の目的、背景

目的	<ul style="list-style-type: none">環境投資に関心の高い投資家層の拡大による資金調達基盤の強化県内グリーン投資の機運醸成
第三者機関外部評価	本県フレームワークに対し、株式会社格付投資情報センター（R&I）より国際資本市場協会（ICMA）によるグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版に適合しているとの第三者評価を取得

◆ 発行実績

出所：静岡新聞 2024年7月18日朝刊

区分	第1回	第2回	第3回
年限	5年満期一括債	5年満期一括債	5年満期一括債
発行総額	50億円	100億円	100億円
発行日	令和4年9月29日	令和5年8月16日	令和6年8月21日
表面利率	0.150%	0.324%	0.476%
投資件数	56件	113件	71件
新規投資件数	39件	86件	49件
主幹事	大和証券、みずほ証券	日興証券、みずほ証券、大和証券	日興証券、大和証券、ゴールドマン・サックス証券

グリーンボンドの概要②

本県フレームワークにおける調達資金の充当事業

ICMA原則 区分	充当対象プロジェクト
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none">県有建築物のZEB化庁舎照明や信号機のLED化
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none">カーボンニュートラルポートの形成
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	<ul style="list-style-type: none">間伐などの適切な森林整備県営林の維持管理（林道整備）
汚染の防止と管理に関する事業	<ul style="list-style-type: none">県有建築物における県産材による木造化、木質化の推進
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none">公用車の電動化
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none">水害対策のための河川改修高潮、高波対策（ほか）

<充当事業例>



県有建築物のZEB化



庁舎照明や信号機のLED化



県有建築物における
県産材による木造化



間伐などの適切な森林整備

外貨建て国内債の概要

平成30年度、地方債市場初となる外貨建て国内債を発行

◆ 外貨建て国内債を発行する目的

- 投資家層の拡大（外貨を必要とする国内投資家）
- 市場環境によっては、調達コストが円債より有利

◆ 外貨建て債の概要

区分	一般的な外債	外貨建て国内債
取引市場	海外市場	国内市場
主要販売先	米国、欧州、アジア	日本国内
手続き	契約手続き等が全て英文	円債と同じ（日本語で可）
事務コスト	円債と比較し高い	円債と同程度
発行実績	東京都	静岡県、神戸市、川崎市、横浜市、福岡県（ほか）

◆ 発行実績

区分	R元			R2			R3	
	米ドル	米ドル	米ドル	豪ドル	米ドル	豪ドル	米ドル	米ドル
通貨	米ドル	米ドル	米ドル	豪ドル	米ドル	豪ドル	米ドル	米ドル
年限	5年	5年	5年	10年	10年	10年	10年	5年
発行額	1億米ドル	1億米ドル	0.5億米ドル	2.2億豪ドル	1.6億米ドル	0.5億豪ドル	2億米ドル	1億米ドル
利率	2.220%	2.121%	1.867%	1.488%	1.333%	1.405%	1.353%	1.604%
条件決定日	R元. 8.14	R元. 9.18	R2. 2.7	R2. 8.25	R2. 10.21	R2. 11.10	R2. 12.4	R3. 12.16
格付	R&IよりAA+、Moody'sよりA1							

発行実績①

中長期債は定例的・安定的な発行を継続

◆ 5年債（円債）

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
R3	令和3年度第2回	100億円	0.010%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和3年4月2日	令和3年4月20日
	令和3年度第3回	100億円	0.010%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和3年5月12日	令和3年5月20日
	令和3年度第4回	100億円	0.010%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和3年6月4日	令和3年6月18日
	令和3年度第5回	400億円	0.005%	主幹事方式	絶対値※3	100円	令和3年7月1日	令和3年7月12日
	令和3年度第10回	200億円	0.001%	主幹事方式	絶対値※3	100円	令和3年10月27日	令和3年11月8日
	令和3年度第13回	100億円	0.055%	シ団方式	国債+5bp	100円	令和4年3月2日	令和4年3月17日
R4	令和4年度第2回	100億円	0.065%	シ団方式	国債+5bp	100円	令和4年5月11日	令和4年5月19日
	令和4年度第3回	100億円	0.046%	シ団方式	国債+5bp	100円	令和4年6月3日	令和4年6月20日
	第1回グリーンボンド	50億円	0.150%	主幹事方式	国債+9bp	100円	令和4年9月16日	令和4年9月29日
	令和4年度第7回	150億円	0.155%	主幹事方式	国債+9bp	100円	令和4年10月7日	令和4年10月19日
	令和4年度第9回	350億円	0.195%	主幹事方式	国債+12bp	100円	令和4年11月2日	令和4年11月14日
	令和4年度第10回	200億円	0.230%	主幹事方式	国債+12bp	100円	令和4年12月2日	令和4年12月20日
	令和4年度第12回	100億円	0.304%	シ団方式	国債+12bp	100円	令和5年3月3日	令和5年3月17日
	令和4年度第14回	100億円	0.309%	シ団方式	国債+15bp	100円	令和5年4月11日	令和5年4月20日
R5	令和5年度第2回	100億円	0.309%	シ団方式	国債+15bp	100円	令和5年4月11日	令和5年4月20日
	令和5年度第4回	100億円	0.260%	シ団方式	国債+14bp	100円	令和5年5月15日	令和5年5月18日
	令和5年度第5回	400億円	0.215%	主幹事方式	国債+13bp	100円	令和5年6月2日	令和5年6月20日
	第2回グリーンボンド	100億円	0.324%	主幹事方式	国債+11bp	100円	令和5年8月4日	令和5年8月16日
	令和5年度第8回	300億円	0.349%	主幹事方式	国債+12bp	100円	令和5年9月1日	令和5年9月20日
	令和5年度第10回	100億円	0.512%	主幹事方式	国債+10bp	100円	令和5年11月8日	令和5年11月17日
	令和5年度第12回	100億円	0.428%	シ団方式	国債+9bp	100円	令和6年3月6日	令和6年3月19日

※1 令和6年4月1日現在

※2 国債合致償還により発行

※3 絶対値プライシングにより条件決定

発行実績②

中長期債は定例的・安定的な発行を継続

◆ 10年債（円債）

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
R3	令和3年度第1回	100億円	0.199%	シ団方式	国債+8bp	100円	令和3年4月2日	令和3年4月20日
	令和3年度第6回	100億円	0.110%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和3年7月2日	令和3年7月20日
	令和3年度第7回	100億円	0.065%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和3年8月4日	令和3年8月19日
	令和3年度第8回	100億円	0.090%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和3年9月3日	令和3年9月17日
	令和3年度第9回	100億円	0.120%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和3年10月6日	令和3年10月20日
	令和3年度第11回	100億円	0.150%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和3年11月2日	令和3年11月18日
	令和3年度第12回	100億円	0.234%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和4年3月2日	令和4年3月17日
R4	令和4年度第1回	100億円	0.269%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和4年4月6日	令和4年4月20日
	令和4年度第4回	100億円	0.369%	シ団方式	国債+12bp	100円	令和4年7月6日	令和4年7月20日
	令和4年度第5回	100億円	0.290%	シ団方式	国債+12bp	100円	令和4年8月3日	令和4年8月19日
	令和4年度第6回	100億円	0.444%	シ団方式	国債+20bp	100円	令和4年10月5日	令和4年10月20日
	令和4年度第8回	100億円	0.449%	シ団方式	国債+20bp	100円	令和4年11月2日	令和4年11月18日
	令和4年度第11回	100億円	0.750%	シ団方式	国債+25bp	100円	令和5年3月3日	令和5年3月17日
	令和4年度第13回	100億円	0.770%	シ団方式	国債+30bp	100円	令和5年4月5日	令和5年4月20日
R5	令和5年度第1回	100億円	0.770%	シ団方式	国債+30bp	100円	令和5年4月5日	令和5年4月20日
	令和5年度第3回	100億円	0.711%	シ団方式	国債+29bp	100円	令和5年5月10日	令和5年5月18日
	令和5年度第6回	100億円	0.605%	シ団方式	国債+21bp	100円	令和5年7月5日	令和5年7月19日
	令和5年度第7回	100億円	0.745%	シ団方式	国債+16bp	100円	令和5年8月2日	令和5年8月18日
	令和5年度第9回	100億円	0.962%	シ団方式	国債+9bp	100円	令和5年11月8日	令和5年11月20日
	令和5年度第11回	100億円	0.787%	シ団方式	国債+9bp	100円	令和6年3月6日	令和6年3月19日

※1 令和6年4月1日現在

※2 国債合致償還により発行

発行実績③

超長期債は投資家のニーズに対応し多様な年限を発行

◆ 20年債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第27回	100億円	0.281%	主幹事方式	国債+5.0bp	100円	令和元年7月19日	令和元年7月30日
	第28回	100億円	0.310%	主幹事方式	国債+5.0bp	100円	令和元年11月7日	令和元年11月18日
R2	第29回	100億円	0.444%	主幹事方式	国債+4.0bp	100円	令和2年7月22日	令和2年8月4日
	第30回	100億円	0.449%	主幹事方式	国債+4.0bp	100円	令和2年10月23日	令和2年11月4日
R3	第31回	100億円	0.434%	主幹事方式	国債+2.0bp	100円	令和3年7月14日	令和3年7月27日
	第32回	100億円	0.500%	主幹事方式	国債+1.5bp	100円	令和3年10月20日	令和3年10月29日
R4	第33回	100億円	0.905%	主幹事方式	国債+1.0bp	100円	令和4年7月15日	令和4年7月27日
	第34回	100億円	1.225%	主幹事方式	国債+8.0bp	100円	令和4年10月20日	令和4年10月31日
R5	第35回	100億円	1.163%	主幹事方式	国債+5.0bp	100円	令和5年7月14日	令和5年7月26日
	第36回	100億円	1.610%	主幹事方式	国債+3.5bp	100円	令和5年10月18日	令和5年10月27日

◆ 30年債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第13回	100億円	0.636%	主幹事方式	国債+9bp	100円	平成31年4月19日	平成31年4月26日
R2	第14回	100億円	0.670%	主幹事方式	国債+7bp	100円	令和2年9月9日	令和2年9月18日
R3	第15回	100億円	0.731%	主幹事方式	国債+5bp	100円	令和3年11月2日	令和3年11月12日

※1 令和6年4月1日現在

※2 国債合致償還により発行

発行実績④

超長期債は投資家のニーズに対応し多様な年限を発行

◆ 20年定時償還債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第12回	200億円	0.257%	主幹事方式	MS ^{※3} +9bp	100円	平成31年4月19日	平成31年4月26日
	第13回	200億円	0.170%	主幹事方式	絶対値 ^{※4}	100円	令和元年8月23日	令和元年9月3日
	第14回	200億円	0.140%	主幹事方式	絶対値 ^{※4}	100円	令和2年3月6日	令和2年3月17日
R2	第15回	200億円	0.244%	主幹事方式	国債+19bp	100円	令和2年7月22日	令和2年8月4日
	第16回	100億円	0.280%	主幹事方式	国債+21bp	100円	令和2年11月12日	令和2年11月24日
R3	第17回	200億円	0.283%	主幹事方式	国債+17bp	100円	令和3年5月12日	令和3年5月21日
	第18回	200億円	0.192%	主幹事方式	国債+15bp	100円	令和3年8月4日	令和3年8月16日
R4	第19回	100億円	0.438%	主幹事方式	国債+14bp	100円	令和4年4月27日	令和4年5月12日
R5	第20回	100億円	0.803%	主幹事方式	国債+33bp	100円	令和5年5月19日	令和5年5月30日
	第21回	100億円	0.936%	主幹事方式	国債+25bp	100円	令和5年9月8日	令和5年9月20日

◆ 30年定時償還債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第1回	100億円	0.280%	主幹事方式	絶対値 ^{※4}	100円	令和元年8月23日	令和元年9月3日
R2	第2回	200億円	0.392%	主幹事方式	国債+15bp	100円	令和2年4月23日	令和2年5月8日
R3	第3回	100億円	0.418%	主幹事方式	国債+13bp	100円	令和3年6月10日	令和3年6月21日

※1 令和6年4月1日現在

※2 国債合致償還により発行

※3 MS=ミッドスワップレート

※4 絶対値プライシングにより条件決定

発行実績⑤

平成30年度より外貨建て国内債を発行

◆ 5年債（外貨建て国内債）

年度	発行実績								
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日	償還日
H30	第1回	1億米ドル	3.512%	主幹事方式	MS+43bp	100.00	平成30年11月16日	平成30年11月29日	平成35年11月29日
H31/R元	第2回	1億米ドル	2.220%	主幹事方式	MS+71bp	100.00	令和元年8月14日	令和元年8月28日	令和6年8月28日
	第3回	1億米ドル	2.121%	主幹事方式	MS+54bp	100.00	令和元年9月18日	令和元年9月27日	令和6年9月27日
R2	第4回	0.5億米ドル	1.867%	主幹事方式	MS+40bp	100.00	令和2年2月7日	令和2年2月20日	令和7年2月20日
R3	第7回	1億米ドル	1.604%	主幹事方式	MS+24bp	100.00	令和3年12月16日	令和3年12月23日	令和8年12月23日

◆ 10年債（外貨建て国内債）

年度	発行実績								
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日	償還日
H30	第1回	1億カナダドル	3.148%	主幹事方式	MS+36bp	100.00	平成30年11月20日	平成30年11月30日	平成40年11月30日
R2	第1回	2.2億豪ドル	1.488%	主幹事方式	MS+69bp	100.00	令和2年8月25日	令和2年9月3日	令和12年9月3日
	第5回	1.6億米ドル	1.333%	主幹事方式	MS+50bp	100.00	令和2年10月21日	令和2年10月30日	令和12年10月30日
	第2回	0.5億豪ドル	1.405%	主幹事方式	MS+55bp	100.00	令和2年11月10日	令和2年11月19日	令和12年11月19日
	第6回	2億米ドル	1.353%	主幹事方式	MS+45bp	100.00	令和2年12月4日	令和2年12月16日	令和12年12月16日

※1 令和6年4月1日現在

※2 MS=ミッドスワップレート

- ◆ 本資料における将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ また、本資料は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。



静岡県

お問い合わせ：静岡県 知事直轄組織 政策推進局 財政課
メールアドレス：zaisei@pref.shizuoka.lg.jp
静岡県IRサイト：<http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/>
本県紹介動画：<https://youtu.be/TSkTeB-KE40>
TEL：054-221-2036
FAX：054-221-2750